

扶桑町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

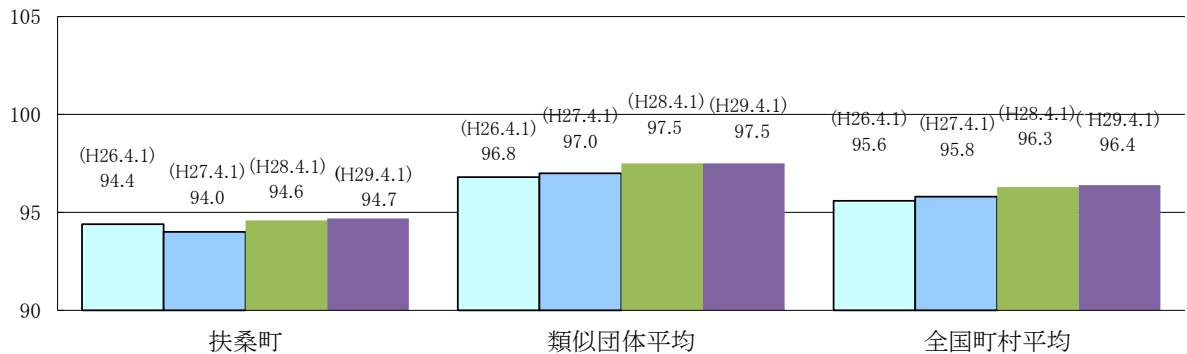
区分	住民基本台帳 人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	34,663	9,635,047	314,922	1,721,237	17.9	18.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
28年度	214	717,389	129,629	277,577	1,124,595	5,255	5,805

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%
28年度			()			

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
28年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容)
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを実施。また、激変
緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準3%に対し、扶桑町においても3%を支給。
(実施時期)
平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年度は1%、
給与改定後は平成27年4月に遡及し2%、平成28年4月1日から3%を支給。
(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による 支給割合	0%	1%	2%	3%	3%
扶桑町の支給 割合	0%	1%	2%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
扶桑町	40.9 歳	301,517 円	374,053 円	339,569 円
愛知県	42.0 歳	326,313 円	431,486 円	384,631 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.4 歳	306,690 円	368,419 円	341,025 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
扶桑町	歳	人	円	円	円	—	歳	円	—
うち学校給食	44.3	7	234,671	249,174	248,003	調理士	42.0	274,900	0.88
うち用務員	—	1	—	—	—	用務員	55.1	207,300	1.52
うちその他	50.2	8	269,213	284,262	279,785	—	—	—	—
愛知県	52.9	300	323,481	388,055	368,413	—	—	—	—
国	50.6	2,722	286,833	—	328,360	—	—	—	—
類似団体	50.6	10	298,706	326,111	317,152	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
扶桑町	— 円	— 円	—
うち学校給食	4,218,088	3,701,500	1.14
うち用務員	—	2,818,600	—
うちその他	4,639,144	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(平成26～28年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、

時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		扶 桑 町	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	185,700 円	178,200 円
	高 校 卒	146,100 円	151,200 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	143,500 円	140,100 円	—
	中 学 卒	135,500 円	128,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

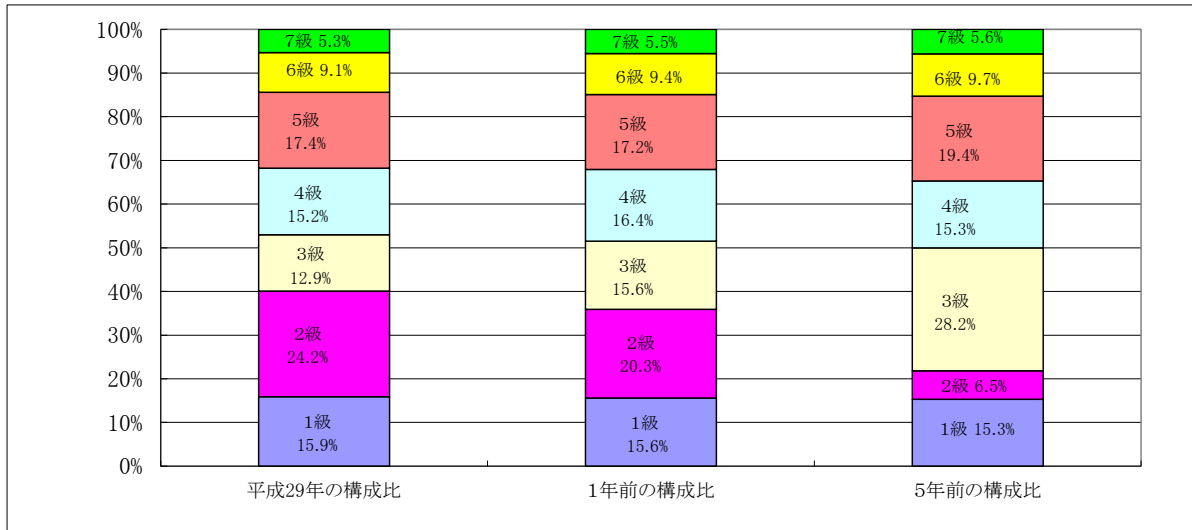
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	253,780 円	— 円	366,750 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、技師補、主事、技師	21人	15.9%	141,600円	246,600円
2級	主事、技師	32人	24.2%	191,700円	303,400円
3級	主査	17人	12.9%	227,900円	349,200円
4級	統括主査	20人	15.2%	261,100円	380,200円
5級	主幹	23人	17.4%	287,100円	392,200円
6級	課長	12人	9.1%	317,700円	409,400円
7級	部長	7人	5.3%	361,800円	444,100円

- (注) 1 扶桑町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（扶桑町）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

扶 桑 町	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,228 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,771 千円	—
（28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 （1.45）月分 （0.80）月分	（28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 （1.45）月分 （0.80）月分	（28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 （1.45）月分 （0.80）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（扶桑町）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

扶 桑 町	国
（支給率） 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～45%加算） 1人当たり 平均支給額 5,934 千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～45%加算） 25.55625月分 34.5825 月分 49.59 月分 49.59 月分

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		23,232 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		102,344 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
扶桑町	3 %	232 人	3 %
愛知県	10.2 %	1 人	-
名古屋市	15 %	1 人	15 %
江南市	6 %	1 人	6 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		94.7 (94.7)	

（注）地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数 × （1 + 当該団体の地域手当支給率） / （1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		447 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		29,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		6.4 %	
手当の種類（手当数）		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	町税の賦課、徴収事務	月額2,500円以内
防疫作業手当	一般行政職	感染症予防等に対する処理作業	日額2,000円以内
用地交渉等手当	一般行政職	土地取得のための交渉業務	日額650円
災害応急等作業手当	一般行政職	災害に対する巡回、応急作業	日額550円/巡回監視のみ 350円
行旅死亡者処理手当	一般行政職	行旅死亡者処理業務	日額2,000円以内
死亡犬、猫等処理手当	一般行政職	死亡犬、猫等処理業務	日額500円以内
道路補修業務手当	技能労務職	道路補修業務	月額4,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	46,701 千円
職員1人当たり平均支給年額 （28年度決算）	269 千円
支給実績（27年度決算）	38,980 千円
職員1人当たり平均支給年額 （27年度決算）	225 千円

（注）職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 (配偶者なし)10,000円 特定期間の加算 5,000円	同		千円 18,574	円 223,783
住居手当	借家・借間居住者 最高 27,000円	同		千円 9,326	円 252,054
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 最高 55,000円 自動車等使用者 距離に応じて 最高 24,500円	同		千円 6,509	円 44,279
管理職手当	部長職 62,000円 課長職 54,000円 主幹職 31,700円	異	支給区分 支給額	千円 24,286	円 441,564

6 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区分		給料		月額等	
給料	町長	880,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	920,000円	585,600円
	副町長	703,000円		760,000円	539,400円
報酬	議長	387,000円		499,000円	227,000円
	副議長	306,000円		430,000円	182,000円
	議員	281,000円		400,000円	157,000円
期末手当	町副町長	(28年度支給割合) 3.25 月分			
	議副議長	(28年度支給割合) 3.25 月分			
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副町長	88.0万円×在職月数×0.392	16,558,080円	任期毎	
		70.3万円×在職月数×0.235	7,929,840円	任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

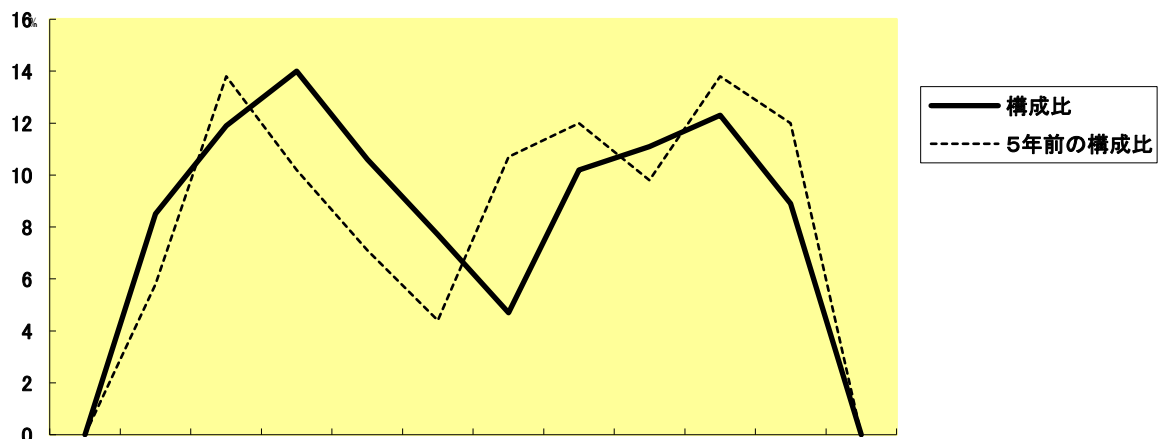
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般	3	3	△1	配置の見直し
	議会 総務	42	41		
	行	14	14		
	政	4	4		
	部	1	1		
計	商工	15	15	51	業務内容の充実のための人員増 業務内容の充実のための人員増
	土木	86	91		
	民生	18	19		
	衛生	183	188		
部門	計	183	188		<参考> 人口1万人当たり職員数 54.24人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 50.85人)
	教育部門	31	31		
	小計	214	219	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.18人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.22人)
公営企業等部門	下水道	5	5	3	業務内容の充実のための人員増
	その他	8	11		
	小計	13	16		
合計		227 [267]	235 [267]	8	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 上

区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 20	人 28	人 33	人 25	人 18	人 11	人 24	人 26	人 29	人 21	人 0	人 235

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区 分 部 門	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一 般 行 政	178	179	179	183	183	188	10(5.6%)
教 育	34	34	33	32	31	31	△3(△9.7%)
公営企業等会計	13	13	14	13	13	16	3(23.1%)
総 合 計	225	226	226	228	227	235	10(4.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。